

南の風



SHAPLANEER

vol. **304**
2024.June



特集

地域は変わる、
働く子どもがいない村をめざして



特集

地域は変わる、働く子どもがいない村をめざして

——ネパール児童労働削減事業終了の報告——

報告／横田 好美 (事業推進グループ)

世界で児童労働(※1)に従事する子どもの数は1億6,000万人(※2)。しかし、ネパールでは世界の子どもの10人に1人を上回る7人に1人が働いているといわれています(※3)。シャプラニールでは児童労働の削減をめざし、2021年からマクワンプール郡マナハリ村において地方行政の児童保護機能の強化、児童労働に陥る可能性の高い子どもの生活状況の改善、コミュニティ(※4)の中での子どもを働かせないという意識の醸成といった活動を行ってきました。

3年間の事業の終了にあたり、目標の達成度や次の事業への教訓、改善すべき点を明らかにするため2024年1月に終了時評価を行いました。本特集では、この事業によって起こったコミュニティ、人々の変化や成果、今後の展望についてお伝えします。

地域で児童労働を減らすためのプロジェクト

事業期間	2021年3月～2024年5月
パートナー団体	CWIN(シーウィン/ Child Workers in Nepal Concerned Centre)
事業地	バグマティ州マクワンプール郡 マナハリ村(2区、4区、6区、8区)
直接ひ益人口	3,242世帯15,890人
事業目標	マナハリ村で児童保護政策および 児童労働削減行動計画に沿って 児童保護機能が強化される。

※1 児童労働とは、15歳未満(途上国では14歳未満)の子どもが義務教育を受けずに働くことおよび18歳未満が危険有害労働などに従事すること。

※2 国際労働機関 (ILO) と国連児童基金 (UNICEF) による共同報告書 (2021) より。5歳～17歳が子どもと定義されている。

※3 ネパール児童労働レポート (2021) より。ILOネパール事務所とネパール政府中央統計局が2017年～2018年の調査をもとに分析。5歳～13歳は週1時間以上の労働、14歳～17歳は週36時間以上の労働を児童労働と規定している。

※4 本特集では、集落から市・村範囲の行政単位としての地域社会そのもの、またはそれを構成する住民、住民組織や商店会などの組織を指す。

Contents

特集

地域は変わる、働く子どもがいない村をめざして ——ネパールの児童労働削減事業終了の報告——

- 4 マナハリ村の児童労働は減ったのか?
- 6 個別支援の成果と気づき
- 7 終了時評価を終えて
- 8 「教育とソーシャルワークを通じた児童労働削減事業」が始まりました
- 10 主な活動・おわりに
- 11 **この人に聞きたい**
「望まない孤独」をなくすのはつながりの仕組み
NPO法人あなたのいばしょ理事長 大空 幸星さん
- 14 **プロジェクトニュース(準備編)**
ネパール 若者たちを主役にしつつ支援するために
- 16 「THE★FORUM 2024」開催報告 みんなで学ぶって、楽しい。
- 17 シャプラニール情報発信に関するアンケートの結果報告
- 18 **理事・評議員からのメッセージ**
ゆるやかに続くバングラデシュとの縁
シャプラニール評議員/大学職員 吉川 みのりさん
- 20 **シャプラバ**
シャプラニールと一緒にボランティアの視野を広げていきたい
学習院女子中・高等科 ボランティア同好会
- 21 **クラフトリンク**
エイブルアート・ジュートバッグに新デザイン登場!
- 22 **スタッフの想い**
「好き」からつながった世界
コミュニケーショングループ 下鳥 舞佳
- 24 **シャプラ文化部**
意外に知られていないベンガル料理「ポッタ」
- 25 東京マラソン2024チャリティ報告
- 26 事務局長交代のご挨拶
- 27 **お知らせ**



SHAPLANEER

「取り残さない、その小さな声を。」

戦争や大規模な自然災害など、多くの人々を苦しめる事件の裏で日々の暮らしそのものに困難を抱えている人がいます。

そういった声なき声をすくい上げ、一緒に感じ、考え、行動し少しでも明日に希望が持てるよう、ともに歩いていくこと。

それがシャプラニールの考える「誰も取り残さない」という精神です。

シャプラニールは1972年に創立された国際協力NGOです。貧困のない社会の実現を掲げ、南アジアと日本国内で、児童労働の削減と予防、防災・減災支援、フェアトレードへの取り組みや多文化共生事業などを通じた「取り残された人々、課題」の問題解決を行っています。

南の風 通巻304号 (季刊)
2024年6月1日発行

発行元 認定NPO法人
シャプラニール=市民による海外協力の会
発行人 坂口和隆
編集長 藤岡恵美子
編集 勝井裕美 高階悠輔 長瀬桃子
デザイン 柴田篤元
印刷 株式会社上毛印刷

東京事務所
(火曜から土曜10:00～18:00/日曜、月曜、祝日定休)
〒169-8611
東京都新宿区西早稲田2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
Email info@shaplaneer.org
Web https://www.shaplaneer.org/

マナハリ村の児童労働は減ったのか？

本事業では対象地域において児童労働が50%減少することを目標にしています。終了時評価で行った100世帯を対象とした標本調査では、現在働いている子どもは2名であることが確認されました。事業開始時の600世帯に実施した同様の調査では、児童労働に従事する子どもは242名だったため、対象地域では児童労働者数が減少したことがわかりました。ここでは、私たちの児童労働を減らすための取り組みとその成果についてご報告します。

1 地方行政（児童保護・権利委員会）の能力強化

具体的な活動

●政策の整備支援

村独自の「児童保護政策」や商店街などで児童労働がないか見回るモニタリングの方法を含む「児童労働撲滅行動計画」の策定を支援。

●能力強化のための研修

児童保護・権利委員会（以下、委員会※5）を対象に、政策や行動計画の実施方法に関する研修などを実施。

成果

●定期的な会議やモニタリングの実施

すべての区の委員会が会議やモニタリングを実施していました。レストランや自動車整備工場などで計6回行ったモニタリングで、12歳から17歳の子ども28人が働いていることがわかり、子どもには心理カウンセリングを、雇用主に対しては当局からの正式な取り締まりなどの法的措置を取ると警告を行いました。



「子どもたちを働かせず学校へ行かせよう」と呼びかける啓発看板

●子どもに関する予算の決定

村の年間予算のうち子どもの権利と児童保護活動のための予算が、約900万ネパールピー（約1000万円、4月1日時点）となりました。

2 児童労働に陥る可能性の高い児童への個別支援

具体的な活動

●個別支援ガイドラインの作成支援

日本の社会福祉専門家のアドバイスを受け、児童労働に従事している、または陥る可能性の高い子ども（以下、ハイリスク児童）の選定方法や個別支援の手順、支援記録の管理方法等を記載したガイドラインを作成。

●ハイリスク児童の家庭への個別支援の実施

ガイドラインを基にハイリスク児童200名を選定し、各世帯のニーズに合わせた支援を実施。具体的には、児童の家庭を訪問して、暮らしの状況（保護者の就労状況や健康状態、教育の状況など）を確認し、それぞれの家庭に必要とされる支援を検討のうえ、教育費の補助を行ったり、行政や学校、医療関係機関、カウンセリングや法律の専門家につないだりなど、適切な対応が取られるように支援した。

成果

●約95%の子どもが児童労働に従事せず

継続的に学校に通っている200名のうち80%（160名）の子どもが児童労働に陥っていないことを目標に掲げていましたが、評価ではハイリスク児童の約95%（189名）が学校に通い、児童労働に従事していないことを確認しました。支援を受けた子どもの親からは「もし支援がなかったら子どもを働かせていたかもしれない」という声もありました。

3 地域住民や子どもへの意識啓発

具体的な活動

●行動を起こすための研修

子どもクラブ（※6）と集落開発委員会（※7）を対象とした子どもの権利や児童労働に関する研修の実施、子どもの権利や児童労働の問題、教育の重要性などを広く伝えるための子どもクラブによるラジオ番組の制作支援。

●マンガ制作ワークショップ

子ども自身の児童労働の経験をマンガに描くワークショップを実施。また、そのマンガの展示会を行い子どもたちの経験、現状をコミュニティへ共有した。

成果

●子どもによる児童労働削減のアクション

クラブのメンバーは児童労働の事例を村に報告、またハイリスク児童の家庭を訪問し児童労働を未然に防ぐなど行動を起こしました。



隔月で行う家庭訪問の様子。パートナー団体のスタッフが各家庭の生活状況の変化や悩み事を確認し支援を検討した

漫画タイトル:新しいお母さん



- ①父が再婚した義母はきっと優しい人に違いない。
- ②(しばらく経ち)お願い! 私たちをたたかないで!
- ③もっと勉強したい。
- ④学校に行かせてもらえず、義母に搾取されている。



パソコン研修を受ける少女。パソコンが使えると会社の受付や事務の仕事に就くことができる

本事業ではもともと児童労働に陥る可能性の高い家庭に個別のニーズに合わせた支援を行うことはできましたが、予算や人的資源の制約から対象人数を200名と限定せざるを得ませんでした。選定基準に沿って支援の優先度の高い順に選びましたが、201人目との差がはつきりとあるわけではなく、201人目からはまったく支援が必要ないというわけではありませんでした。事業期間内に200名よりも生活状況が悪くなってしまった可能性もあり、必要とする人に支援を届けるという当たり前に思えることを実現する難しさや限界を感じることもありました。

村の子どものための予算は増えましたが、これまで行ってきた取り組みを事業終了後、村が継続していけるかどうかについては懸念があります。村に引き継ぐ個別支援についても、その実施状況を注視していく必要があります。村が引き続き児童保護政策に沿った予算配分をし、子どものために必要な取り組みを行うとともに児童保護・権利委員会が自主的に活動するようにフォローアップを行っていきます。

地方行政の児童保護機能の強化



終了時評価のための訪問にて、生活の変化について語る母親（手前左が小松前事務局長）

減った児童労働と村の変化

終了時評価では、さまざまな成果を確認できました。地方行政の児童保護機能の強化のため取り組みによって、労働局、警察といった関係者や、区と村の連携が進み、子どもに関する情報共有がスムーズになり、モニタリングをより効果的に行えるようになりました。また、画的で一律の支援ではなく、問題を抱える家族に寄り添い、家庭の状況に応じた個別支援に取り組むという新しいチャレンジに対して、児童

終了時評価を終えて

労働に陥りそうであった子ども約95%が児童労働をせずにいるという成果を得たことは、私たちの大きな自信になりました。子どもクラブのメンバーをはじめ、若い世代が児童労働を自らの問題と認知し、解決に向けて行動を起こしている姿には目を見張るものがあります。

子どもたちへの

継続した支援のために

支援が必要な人を取り残さない

個別支援の成果と気づき

個別支援では、各家庭の状況を丁寧に聞き取りきめ細やかな支援を行ったことで、ハイリスク児童を児童労働に陥らせないだけでなく、その家族をも支えることができました。その一方で中退と児童労働の関係がより鮮明に見えてきました。

column 1 家族みんなが未来を描けるように

年長のきょうだいを対象に行った技術研修を通じて本人の希望する仕事に就くことをめざした取り組みは、家族みんなの希望となりました。



私、美容師になりたい！

17歳のタラさん（仮名）は5人きょうだいの長女で、12年生（日本の高校3年生）。父親は運転手として働いていますが、世帯の月収は約2万ルピー（約2.2万円）と7人家族が1日2回食事をすることさえ難しい状況でした。また、きょうだい在今后学校を中退し児童労働に陥る危険もありました。

家庭訪問での話し合いでタラさんが美容師になりたいということがわかり、事業では3カ月の美容トレーニングの受講を支援しました。彼女は毎日、放課後に

美容室で指導を受け、今ではスキンケアやオイルマッサージ、ヘアアレンジなどができるようになりました。指導をした女性は、「美容の仕事はお祭りや結婚式などでニーズがあるし、客から値切られにくい。道具があれば自宅でも働ける。女の子たちに手に職をつけて生きていって欲しいからこのトレーニングを引き受けたの。タラさんの仕事ぶりはいつも真剣で丁寧よ」と話してくれました。現在、タラさんは就職活動中で、「美容室に就職できれば弟や妹も安心して学校に通い続けられる」と嬉しそうに話してくれました。



指導をした女性（中央）、一緒に研修を受けた仲間（右）と

column 2 明らかになった学校中退と児童労働の関係

個別支援を行った200名のうち、約95%（189名）は児童労働に陥らず継続して学校に通っています。その一方で、残りの約5%（11名）は中退していることを確認しました。

中退に至った背景は複合的で各家庭によって異なっており、中退を未然に防ぐ方法を見出すことは簡単ではありません。11名の中退理由は勉強に興味がなくなった（7名）、結婚（2名）、ほかの地域への移動（就学状況不明、2名）となっており、右のケース報告にあるように、進級試験で落第を繰り返し不登校になった、勉強が苦手で興味が持てなくなったことなどを理由に挙げる子どもが比較的多いことがわかりました。

ケース報告

「学校に行くより働いたほうがいい」

ディパックさん（14歳、仮名）

学校を中退後、川沿いでトラクターに石を積み降ろす仕事をしている。1日約1,000ルピー稼げる。同じ学年で2回も進級試験を落第し、もう学校には行きたくない。父親は5年前から精神病と心臓病を患い、母親は家計を支えるため忙しく働いているため、子どもの教育や将来について考えることができない。

事業の背景

これまでマナハリ村の多くの子どもたちが働くためにカトマンズのような大きな都市へ出ていく傾向があると認識していましたが、それだけではなく隣接するヘタウダ市へ働きに出ていることが分かりました。そこで本事業では、2つの地域が連携し、学校を介した施策を通じて児童労働の削減に取り組みます。

ネパールの教育の現状

2016年制定の新教育法により、1年生から5年生までであった基礎教育制度が1年生から8年生（日本の5歳～12歳）に延長され、公立学校では無償で教育を受けられるようになりました。しかし、人員面、施設面では教育環境は十分に整備されておらず、教育の質は向上していません。貧困、学校までの交通の便の悪さ、ジェンダーによる不平等性や民族的な格差などの問題が、特に農村部の子どもたちの教育を受ける機会の障壁となっています。ネパール政府によると、初等教育の純就学率は95.3%ですが、5歳～12歳の77万人が学校に通っていません。また、毎年4.8%が中退しており、再履修率（進級できず留年する）も高く、教育分野における大きな問題の一つとなっています。



小学校低学年クラスの授業の様子

事業地の中退の状況

ヘタウダ市とマナハリ村によると、各区で平均60人が家庭の経済状況、児童婚、学校や教育への興味や意識の欠如、周囲の影響などを理由に中退しています。中退の可能性のある子どもに対して学校や地方行政、コミュニティが柔軟に対応する環境や体制は十分整えられていません。そのため中退抑止の役割が家庭にのみ大きく負わされていますが、保護者をはじめとする家族が教育の重要性や児童労働による弊害について十分に理解しているとはいえません。右のデータからも中退した子どもは児童労働に従事する可能性が高いといえます。

	全児童数	中退者数(全体数のうちの割合%)	中退者のうち労働している人数
ヘタウダ市	5,688名	324名(約5%)	133名(中退者の約41%)
マナハリ村	3,500名	106名(約3%)	36名(中退者の約37%)

■ヘタウダ市とマナハリ村の公立学校計20校における児童労働の現状(2024年2月時点)

児童労働の送り出し・受け入れ地域

これまでの事業では、マナハリ村から首都カトマンズに出てくる子どもと、他地域からマナハリ村に仕事を求めてやってくる子どもの両方が多く、マナハリ村は児童労働の送り出し・受け入れ地域であると考えて活動してきました。一方で、マクワンプール郡の郡都でありマナハリ村に隣接するヘタウダ市にもマナハリ村から移住し労働する子どもが多いことが事業を通じて明らかになり、マナハリ村が送り出し地域、ヘタウダ市が受け入れ地域という関係であることがわかりました。子どもたちの多くは、採石場、ホテル、レストラン、工場、建設現場などで危険な仕事をしています。またヘタウダ市から首都カトマンズやインドに働きに出る事例もありました。



マナハリ村を通る幹線道路沿いの商店街

「教育とソーシャルワークを通じた児童労働削減事業」が始まりました

これまでの事業を通じて、教育環境が十分に整備されておらず、教育の質を担保できていないことによる子ども本人や保護者の教育への関心の低下や、友達など周囲からの労働への勧誘やあっせんなども児童労働を促す大きな要因となっていることを再確認しました。

2024年3月より開始した新規事業では、これまでの地方行政やコミュニティとの取り組みに加え、学校の教育環境を改善し、ソーシャルワーク(※9)を通じて子どもやその家族に寄り添った対応を行います。子どもが継続的に学校に通いたくなるようモチベーションを上げることで中退を防ぎ、さらには児童労働を減らすことをめざします。

※9 地域社会や住民グループ、学校、地方自治体などの多岐にわたる関係者を結び付け、社会変革を進めながら、社会的に困難な状況にある当事者とその家族の生活上の問題の解決、緩和に取り組むこと。

事業期間 …… 2024年3月～2027年3月(3年間)

パートナー団体 … CWIN(シーウィン/Child Workers in Nepal Concerned Centre)

事業地 …… ネパール・バグマティ州マクワンプール郡ヘタウダ市(1区、3区、10区、11区、19区)

マナハリ村(1区、3区、5区、7区、9区)

直接ひ益人口 … 9,734名(公立学校の生徒約6,100名、

地方行政関係者、地域住民等3,634名)

事業目的 …… ヘタウダ市、マナハリ村における児童労働を

学校とコミュニティの関与を強化することによって削減する

目標 …… 対象地域において中退率が50%減少し、児童労働がなくなる



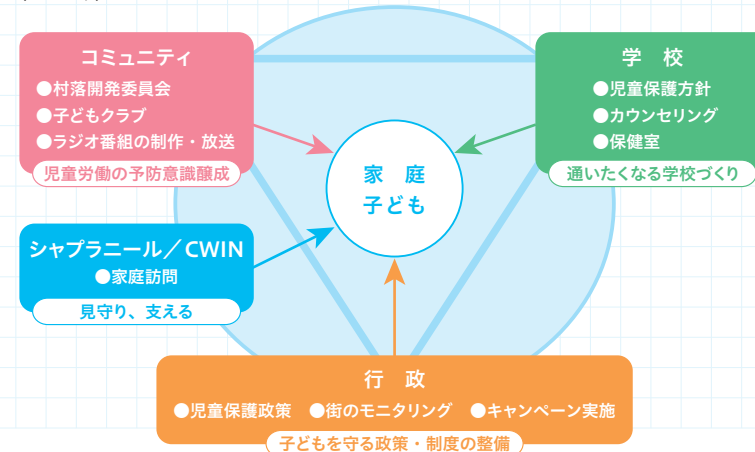
マナハリ村 ヘタウダ市



児童労働反対世界デーに実施した絵画イベント(2022年)



行政職員や警察、労働局の担当者とともにモニタリングを実施(2023年)



学用品の支援などを受け、現在も学校に通っていると語る少年(右)とパートナー団体のスタッフ

主な活動

コミュニティ全体で中退を防ぎ、 児童労働を減らすために

2. コミュニティにおける ソーシャルワークの実施

学校や地方行政と連携し、中退や児童労働の可能性のある子どもとその家族に対して働きかける

- パートナー団体による家庭訪問の実施
- 学校、地方行政との家庭訪問の状況に関する共有会議の開催



1軒1軒家庭を訪問し生活状況の聞き取りを行うスタッフ(右)

4. コミュニティにおける 意識啓発

地域住民が教育の重要性や児童労働の弊害を理解し、それぞれの立場で問題解決のための行動を起すようになることをめざす

- 子どもクラブを対象とした研修や運営の支援
- 児童労働や教育の問題についてのマンガ制作ワークショップの開催
- ラジオ等メディアを通じた子どもの権利や児童労働に関する啓発活動に取り組む



子どもクラブのラジオ番組収録の様子

1. 学校の環境整備

制度や設備を整え、子どもが安心して継続的に学校に通えるようにする

- 精神的・身体的虐待などのあらゆる暴力から子どもを守り、安全な教育環境を確保するための指針となる学校児童保護方針の策定を支援
- 児童に関する問題に学校児童保護方針に沿って対応するための校長、教員、PTA、子どもクラブのメンバーからなる学校児童保護委員会を結成
- 子どもの権利と児童保護に関する研修を学校運営委員会、保護者、教員、子どもクラブを対象に実施
- 保健室設置、教室やトイレの改修
- 養護教員対象カウンセリング研修の実施

3. 地方行政との取り組み

地方行政が自らの責任として中退防止や児童労働削減に取り組むことをめざす

- 市、村、区の関係者の児童保護政策会議の開催
- 定期的な児童労働モニタリングの実施
- 児童労働についての啓発看板の設置
- 児童労働撲滅キャンペーンの実施



区の関係者による会議の様子

おわりに 児童労働を根本から解決するために

児童労働の要因にはさまざまな背景が複雑に絡み合っています。その一つひとつを解きほぐし、解決していかなければ児童労働の問題が解決することはありません。これまでの活動から、学校は児童労働を減らすための重要なアクターの1つであるという認識を強くし、学校での取り組みを新しい事業に入れることにしました。少なくとも学校にいる時間は働くことができないため、継続して学校に通うことは児童労働の防止につながります。児童保護機能の強化を進めてきたマナハリ村と児童労働の受け入れ地域・送り出し地域であるヘタウダ市の連携を促進することで、より効果的に児童労働を減らすことができると考えています。



マナハリ村8区の地域住民との会合に参加したメンバーと(中央が横田)



この人に 聞きたい

シャプラニールの活動にさまざまな形でつながりがある方、国際協力、社会貢献などの分野で活躍されている方に、その思いを伺っています。

インタビュー・文/朴 娟景
(事業推進グループ
多文化共生事業担当)

NPO法人あなたのいばしょ理事長 大空 幸星さん

「望まない孤独」をなくすのは つながりの仕組み

皆さんはどのようなときに人に話を聞いてもらいたいですか。今回は、話したくても話せない、頼りたくても相手がいない、「こうした」望まない孤独を感じる人が「信頼できる人に確実に「アクセスできる社会」の仕組みの構築をめざし、無料のオンラインチャット相談窓口を運営するNPO法人あなたのいばしょ理事長・大空幸星さんにお話を伺いました。活動の背景にある「自身も経験したという孤独と活動から見えてきた人とのつながりとは。」

大学在学中に

「あなたのいばしょ」を設立

小学5年生のときに母親が家を出るなど、複雑な家庭環境で育ってきました。高校時代は学費や生活費を稼ぐため昼夜アルバイト漬けの日々で、一時は生きる気力を失うほど追い込まれていました。ある日の夜中、高校の担任の先生に「しんどい。もう学校をやめたい」とメールを送ると、翌朝には先生が私の住むアパート

の下に立っていました。「過去を悲観するな。今何ができるかを考えなさい」というその言葉が、私の人生を大きく変えました。私にとつての恩師の存在のように、悩んでいる人が信頼できる人に相談できる身近な場所をつくりたいという思いで、2020年3月にNPO法人あなたのいばしょを立ち上げました。

